費用進行基準による振替額	資産見返運営費交付金	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		23,820,440	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		23,820,440	

⑤　22年度交付分　（単位：円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,332,622,318	①費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額（施設費収益に係る費用を除く）：3,031,022,355円（22年度交付分） （業務費：2,719,776,087円、一般管理費：311,187,481円、財務費用：58,787円） イ）自己収入に係る収益計上額：1,656,653,114円 （受託収入：1,549,599,517円、事業収入：85,761,885円、その他収益：21,291,712円） ウ）固定資産の取得額：28,828,369円 （建物：3,150,000円、構築物：4,892,475円、工具器具備品：20,785,894円）
	資産見返運営費交付金	28,828,369	
	資本剰余金	—	
	計	1,361,450,687	
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 3,031,022,355円－124,150,198円（減価償却費）－1,574,249,839円（自己収入に係る費用額）＝1,332,622,318円 なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。
会計基準第81第３項による振替額		23,319,313	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		1,384,770,000	

８．運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

①　施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	205,563,120	—	202,573,940	2,989,180	
計	205,563,120	—	202,573,940	2,989,180	

９．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(2,962) 45,378	(1) 3	7,674	2
職　員	(66,797) 794,142	(22) 100	141,811	6
合　計	(69,759) 839,520	(23) 103	149,485	8

(注)

１．報酬等の支給の基準

役員報酬：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「独立行政法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。

契約職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。

２．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

３．非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。

４．支給額は、千円未満を切捨して記載しております。